



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社  
コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 春紀  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 小林 清  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3542-5111  
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,557	△10.1	423	△20.3	475	△15.0	226	△17.1
26年3月期	38,442	9.4	531	51.5	559	51.2	273	39.2

(注) 包括利益 27年3月期 694百万円 (50.2%) 26年3月期 462百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.75	—	1.8	1.7	1.2
26年3月期	15.37	—	2.3	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,544	12,999	48.7	728.01
26年3月期	29,100	12,416	42.5	695.19

(参考) 自己資本 27年3月期 12,937百万円 26年3月期 12,358百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,328	755	38	1,147
26年3月期	1,461	△1,893	△506	1,629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	32.5	0.7
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	39.2	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	0.3	△300	—	△280	—	△230	—	△12.94
通期	35,500	2.7	550	29.8	600	26.2	350	54.4	19.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,940,000 株	26年3月期	17,940,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	168,340 株	26年3月期	162,576 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,774,572 株	26年3月期	17,781,554 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,146	△12.0	314	△33.4	333	△30.5	141	△34.0
26年3月期	37,673	9.9	471	42.5	479	45.1	214	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.95	—
26年3月期	12.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	24,954	11,953	11,953	47.9	672.60			
26年3月期	28,259	11,857	11,857	42.0	666.97			

(参考) 自己資本 27年3月期 11,953百万円 26年3月期 11,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済政策や日銀の金融政策による効果と円安・株高基調による影響により、緩やかな回復基調で推移しました。また消費税増税後の個人消費は一時的に低迷しましたが、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調に転じました。このような経営環境を背景に企業収益は改善しましたが、中国をはじめとする新興国経済や欧州経済の減速また円安による原材料費の上昇などの要因により先行き不透明な状況は依然続きました。

当業界におきましては、建設投資が高い水準で推移しましたが、労務単価や資機材価格の高騰等のコスト上昇圧力により厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は独占禁止法違反行為があったとして、国土交通省関東地方整備局より平成26年4月25日から同年7月23日までの90日間「全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの」について営業停止処分を受けました。当社は業績への影響を最小限に止めるため、同処分対象外の案件の受注拡大に努めるとともに、工事原価低減、施工効率向上による社外流出費及び固定費の削減等の諸施策を強力に推進し収益改善に努めた結果、平成26年4月28日に公表いたしました平成27年3月期の業績予想を上回ることができました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は345億57百万円（対前年度比10.1%減）、営業利益は4億23百万円（対前年度比20.3%減）、経常利益は4億75百万円（対前年度比15.0%減）、当期純利益は2億26百万円（対前年度比17.1%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 電気設備工事業

電気設備工事業では、受注工事高222億58百万円（対前年度比26.3%減）となり、完成工事高262億87百万円（対前年度比10.8%減）となりました。

#### 商品販売事業

商品販売事業では、主力の汎用機器品、冷熱品は概ね前年同期の水準を維持しましたが、重電品の大型案件減少の影響などにより、売上高82億70百万円（対前年度比7.9%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に設備投資は堅調に推移するとともに、輸出の増加による企業収益の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移するものと思われ、引き続き景気の回復が期待されます。しかしながら新興国及び欧州等の海外景気の下振れが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

このような事業環境のなか、安定した収益及び事業の成長を実現するために社会インフラ整備の一端を担う総合設備企業として高度な社会インフラ整備の実現に向けて取り組んでまいります。

また、新規大型案件受注への対応力を強化するとともに、顧客のリニューアル・ニーズに迅速に対応することはもちろんのこと、環境・省エネ・セキュリティ・防災等市場のニーズを先取りし、積極的に提案型ビジネスを展開するなど、新しいビジネスモデルの構築を推進してまいります。海外事業では中国において着実に総合設備請負工事業・ファシリティ事業等の拡大を図ってまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、25億56百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少18億74百万円、短期貸付金の減少8億90百万円、現金預金の減少3億44百万円等によるものであります。

##### 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、31億39百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少22億16百万円、未成工事受入金の減少7億20百万円等によるものであります。

##### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億82百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加2億72百万円、為替換算調整勘定の増加1億25百万円及び利益剰余金の増加1億17百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億47百万円となり、前連結会計年度末より4億82百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は13億28百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額18億88百万円、仕入債務の減少額22億47百万円及び未成工事受入金の減少額7億20百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ27億89百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は7億55百万円となりました。これは主に、短期貸付金の減少額8億90百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ26億49百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は38百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額1億50百万円及び配当金の支払額88百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ5億45百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	44.0	44.5	42.5	48.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.1	12.8	12.1	13.0	14.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	107.2	—	41.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	55.6	—	64.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり5円の普通配当といたします。次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外投資について

当社グループは、中華人民共和国北京市に設立した100%子会社2社により、電気設備工事業を展開しております。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が変動する可能性がある等、カントリーリスクが存在しています。

②景気変動について

当社グループは、民間設備投資や公共投資の増減による建設市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等により、業績に影響が出る可能性があります。

③親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.7%（間接所有分0.4%を含む）を所有しております。

当社グループは親会社より当連結会計年度において46億2700万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の20.8%を占めています。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資産長期収益等、数理計算上で設定され、運用収益率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥工事損失引当金について

厳しい受注環境が続くなか、損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権管理について

当社グループは相手先の財務状態に応じた与信管理を実施しており、また定期的取引先の経営状況を把握するため、調査を実施して不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の急激な経営状況の悪化等により、予期せぬ債権の回収不能状況が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧法的規制等について

当社グループの主要な事業である電気設備工事業は、建設業法、電気工事業法、電気工事士法等、各種法令による規制を受けておりますが、これら法令の改廃・変更等に対して、当社グループが新たに対応する事により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨大規模自然災害について

当社グループは、現在想定されている首都直下型地震や東南海地震等の大規模地震、台風による風水害等により、予期せぬ自然災害を被り、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩建設資材価格の変動について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑪外注工賃の変動について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、多くの外注工事を依頼しておりますが、人材不足等により工賃単価が上昇した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫工事施工について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、人的・物的事故が発生した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造する喜びを通して、豊かな人間社会の実現に貢献する」ことを企業理念とし、「電気」という社会的貢献度の高い事業の担い手として、存在価値の高い企業を目指しております。

その実現のために

- ①顧客第一の精神に徹する。
- ②社会ニーズ、変化を先取りする技術集団をつくる。
- ③人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す。
- ④信用を高め、業界での確固たる地位を築く。
- ⑤適正利潤を確保し、企業発展基盤を確立する。

を経営の基本方針とし、社会が企業に対し求めている安全の確保・品質の向上・環境の保全に努めて、社会への貢献を果たしてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基幹事業の維持・拡大を図り、また事業遂行力を再点検し強化に努め、高い収益力を確保できる企業への転換を図ってまいります。

当社グループは全役職員が、

- ①Compliance（コンプライアンス即ち法令遵守の徹底）
- ②Safety（安全管理の徹底）
- ③Quality（技術力／品質の向上）
- ④Cost（コスト低減）
- ⑤Delivery（工期／工程の遵守）
- ⑥Service（顧客サービス力の向上）
- ⑦Environment（環境対策の徹底と環境改善事業の拡大）

の7つの行動基準のもと、「強い弘電社グループ」を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、独占禁止法違反行為を二度と起こさないために、企業倫理の再徹底と法令遵守体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また透明性の高い経営を実現し、経営者・従業員が一丸となって企業の社会的責任を果たしてまいります。さらに企業の存続と事業の継続を図るため様々なリスクを想定しそれに対応できるリスク管理体制を強化してまいります。

以上のように、当社グループは今後とも安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り「技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する」企業グループを目指し邁進する所存であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,894	1,550
受取手形・完成工事未収入金等	17,562	15,687
未成工事支出金	143	121
商品	302	329
短期貸付金	2,292	1,401
繰延税金資産	362	263
その他	496	562
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,051	19,913
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※1 1,234	※1 1,217
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※1 63	※1 57
土地	947	947
有形固定資産合計	2,245	2,223
無形固定資産		
投資その他の資産	124	78
投資有価証券	1,624	1,713
退職給付に係る資産	1,563	2,184
繰延税金資産	74	-
その他	606	615
貸倒引当金	△189	△185
投資その他の資産合計	3,678	4,328
固定資産合計	6,049	6,630
資産合計	29,100	26,544
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,378	10,162
短期借入金	※3 600	※3 750
リース債務	19	16
未払法人税等	99	41
未成工事受入金	915	194
賞与引当金	492	386
完成工事補償引当金	10	6
工事損失引当金	413	322
その他	784	482
流動負債合計	15,713	12,361
固定負債		
リース債務	25	18
繰延税金負債	-	135
退職給付に係る負債	613	684
役員退職慰労引当金	150	161
その他	181	183
固定負債合計	971	1,183
負債合計	16,684	13,545



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	9,274	9,392
自己株式	△45	△46
株主資本合計	11,819	11,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	137
為替換算調整勘定	176	302
退職給付に係る調整累計額	290	562
その他の包括利益累計額合計	539	1,001
少数株主持分	57	61
純資産合計	12,416	12,999
負債純資産合計	29,100	26,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,463	26,287
商品売上高	8,979	8,270
売上高合計	38,442	34,557
売上原価		
完成工事原価	※3 26,192	※3 23,389
商品売上原価	7,712	7,014
売上原価合計	33,904	30,404
売上総利益		
完成工事総利益	3,270	2,898
商品売上総利益	1,266	1,255
売上総利益合計	4,537	4,153
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,005	※1,※2 3,730
営業利益	531	423
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	31	18
受取家賃	81	95
保険配当金	11	15
その他	22	13
営業外収益合計	168	167
営業外費用		
支払利息	20	18
売上割引	33	38
賃貸費用	48	49
為替差損	15	1
その他	23	8
営業外費用合計	140	115
経常利益	559	475
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
減損損失	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前当期純利益	551	475
法人税、住民税及び事業税	188	55
法人税等調整額	81	189
法人税等合計	269	244
少数株主損益調整前当期純利益	281	231
少数株主利益	8	4
当期純利益	273	226

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	65
為替換算調整勘定	158	125
退職給付に係る調整額	-	272
その他の包括利益合計	*1 180	*1 462
包括利益	462	694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453	689
少数株主に係る包括利益	8	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	9,088	△44	11,635
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,520	1,070	9,088	△44	11,635
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			273		273
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185	△1	184
当期末残高	1,520	1,070	9,274	△45	11,819

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	50	18	—	68	50	11,753
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	50	18	—	68	50	11,753
当期変動額						
剰余金の配当						△88
当期純利益						273
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	158	290	470	7	479
当期変動額合計	21	158	290	470	7	662
当期末残高	71	176	290	539	57	12,416

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	9,274	△45	11,819
会計方針の変更による累積的影響額			△20		△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,520	1,070	9,254	△45	11,799
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			226		226
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	137	△1	136
当期末残高	1,520	1,070	9,392	△46	11,935

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	176	290	539	57	12,416
会計方針の変更による累積的影響額						△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	71	176	290	539	57	12,396
当期変動額						
剰余金の配当						△88
当期純利益						226
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	125	272	462	3	466
当期変動額合計	65	125	272	462	3	603
当期末残高	137	302	562	1,001	61	12,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	551	475
減価償却費	157	150
減損損失	20	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	△105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△835	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	873	△40
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,221	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,372	△160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	11
受取利息及び受取配当金	△53	△42
受取保険金	△11	△15
支払利息	20	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,537	1,888
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	164	4
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△49	21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,468	△2,247
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	118	△720
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	224	△204
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△86	19
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31	△33
その他	△22	△70
小計	1,667	△1,185
利息及び配当金の受取額	53	42
利息の支払額	△22	△18
保険金の受取額	11	15
法人税等の支払額	△248	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461	△1,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△161	△90
有形固定資産の取得による支出	△200	△17
有形固定資産の売却による収入	103	-
無形固定資産の取得による支出	△9	△6
投資有価証券の売却による収入	4	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,649	890
その他の支出	△54	△63
その他の収入	74	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△399	150
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△82	△88
その他	△23	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△866	△482
現金及び現金同等物の期首残高	2,495	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,629	※1 1,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

弘電工事株式会社

株式会社弘電テクノス

弘電社機電工程(北京)有限公司

弘電社物業管理(北京)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である弘電社機電工程(北京)有限公司及び弘電社物業管理(北京)有限公司の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、弘電工事株式会社及び株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社が平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年~50年

工具器具・備品 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を加重平均期間アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が167百万円及び退職給付に係る資産が135百万円それぞれ増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	2,819百万円	2,911百万円
(うち、減損損失累計額)	(172百万円)	(172百万円)

2 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	7百万円	6百万円
計	7百万円	6百万円

※3 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(平成26年2月28日)を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,260百万円	4,260百万円
借入実行残高	600百万円	750百万円
差引額	3,660百万円	3,510百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,628百万円	1,609百万円
賞与引当金繰入額	236百万円	189百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	45百万円
退職給付費用	162百万円	148百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7百万円	7百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	342百万円	290百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29百万円	88百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	29百万円	88百万円
税効果額	△8百万円	△23百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	65百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	158百万円	125百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	438百万円
組替調整額	－百万円	△43百万円
税効果調整前	－百万円	395百万円
税効果額	－百万円	△122百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	272百万円
その他の包括利益合計	180百万円	462百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000	—	—	17,940,000
合計	17,940,000	—	—	17,940,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	154,317	8,699	440	162,576
合計	154,317	8,699	440	162,576

(注) 1. 増加8,699株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少440株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	88	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000	—	—	17,940,000
合計	17,940,000	—	—	17,940,000
自己株式				
普通株式(注)1	162,576	5,764	—	168,340
合計	162,576	5,764	—	168,340

(注) 1. 増加5,764株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	1,894百万円	1,550百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△264百万円	△403百万円
現金及び現金同等物	1,629百万円	1,147百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。

「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,463	8,979	38,442	—	38,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	380	380	△380	—
計	29,463	9,359	38,823	△380	38,442
セグメント利益	1,355	318	1,673	△1,142	531
セグメント資産	15,739	4,292	20,032	9,068	29,100
その他の項目					
減価償却費	56	2	58	98	157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179	—	179	29	208

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,142百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,068百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,287	8,270	34,557	-	34,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	166	166	△166	-
計	26,287	8,437	34,724	△166	34,557
セグメント利益	1,079	369	1,449	△1,026	423
セグメント資産	14,352	4,113	18,465	8,078	26,544
その他の項目					
減価償却費	53	2	55	94	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	-	19	7	27

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- セグメント利益の調整額△1,026百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額8,078百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,078百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機株	5,883	電気設備工事及び商品販売

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機株	5,399	電気設備工事及び商品販売

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに帰属しない売却予定資産について、減損損失20百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	695.19円	728.01円
1株当たり当期純利益金額	15.37円	12.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,416	12,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	57	61
(うち少数株主持分(百万円))	(57)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,358	12,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,777	17,771

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	273	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	273	226
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,781	17,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。